

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和4年度
会計局会計課



【概要版】

■ 官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行が可能

- デメリット
- * 資産・負債(ストック情報)の総額把握
 - * 現金支出を伴わないコストの把握

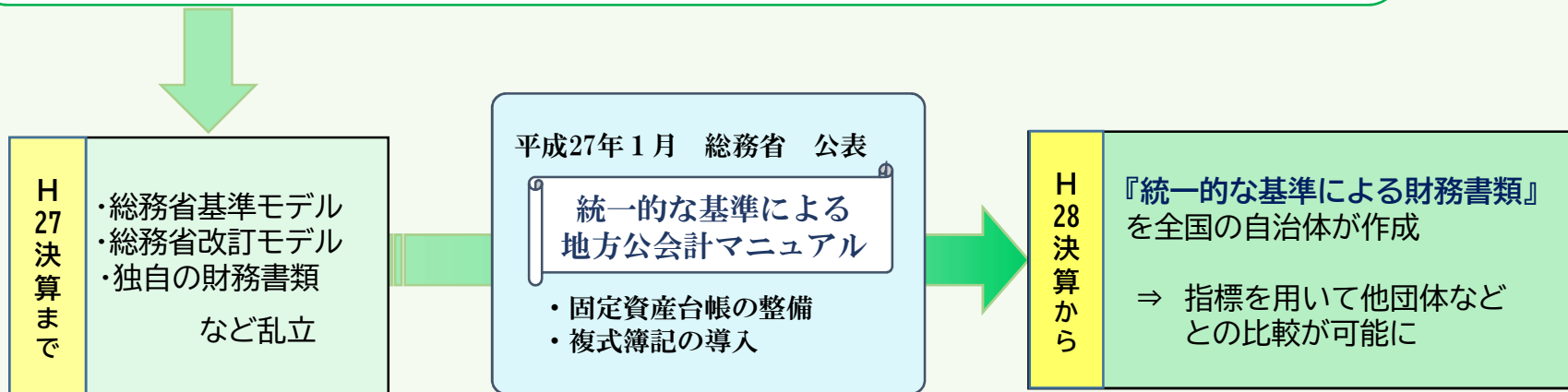
困難

■ 公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

- メリット
- * 資産・負債(ストック情報)の総額把握
 - * 現金支出を伴わないコストの把握(減価償却費など)

可能

補完



- * 財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
- * 財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。

「一般会計等財務書類」(①~④)に、地方公営事業会計(⑤~⑬)を加えた「全体財務書類」、長野市の関連18団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

【共通事項】

財務書類の対象となる会計(団体)間の資金移動や累積の出資金などは、純計(相殺消去)をしています。

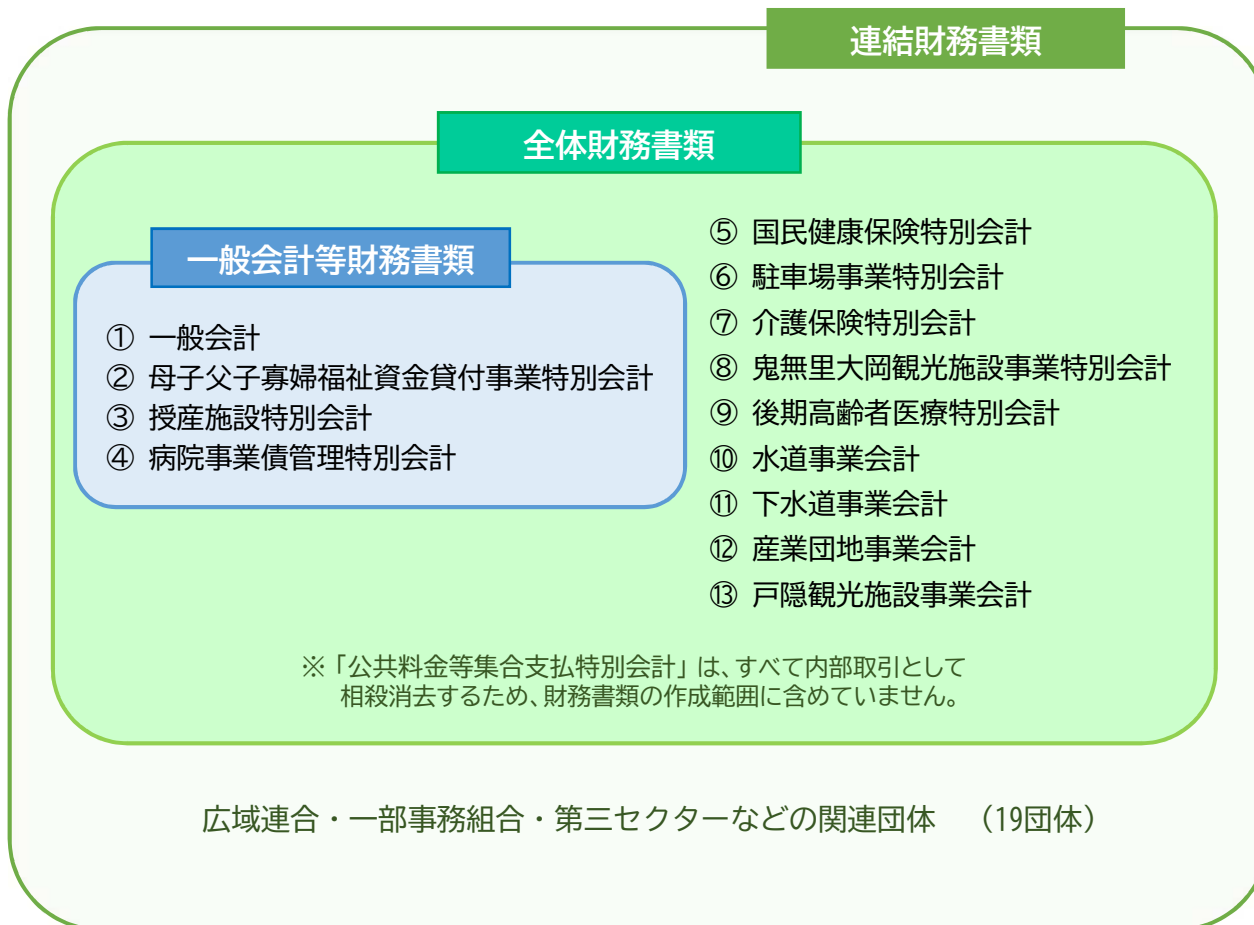
【全体財務書類】

地方公営企業法を適用する会計(⑩~⑬)は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

【連結財務書類】

出資割合25%以上の団体を連結対象団体としています。

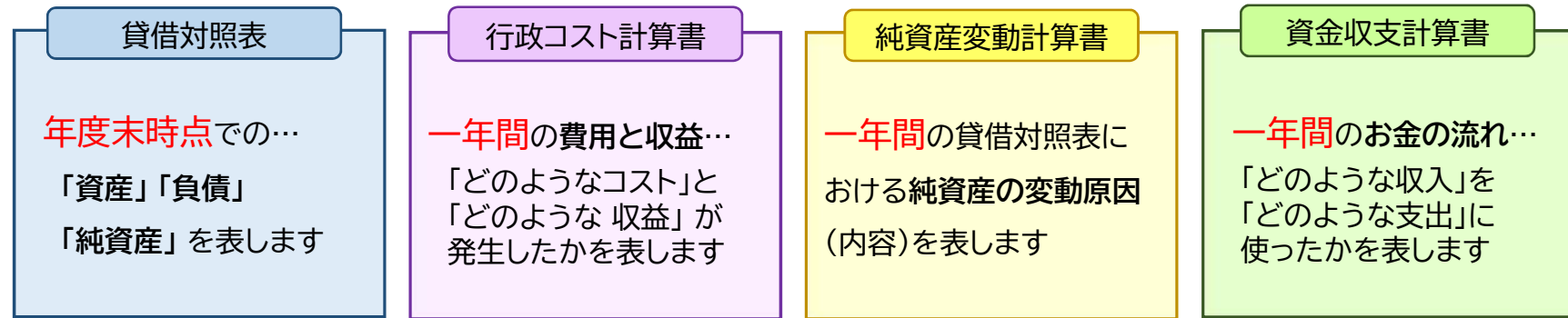
- ・ 25%以上50%未満…
出資割合に応じて連結
(比例連結)
- ・ 50%以上…全てを連結
(全部連結)



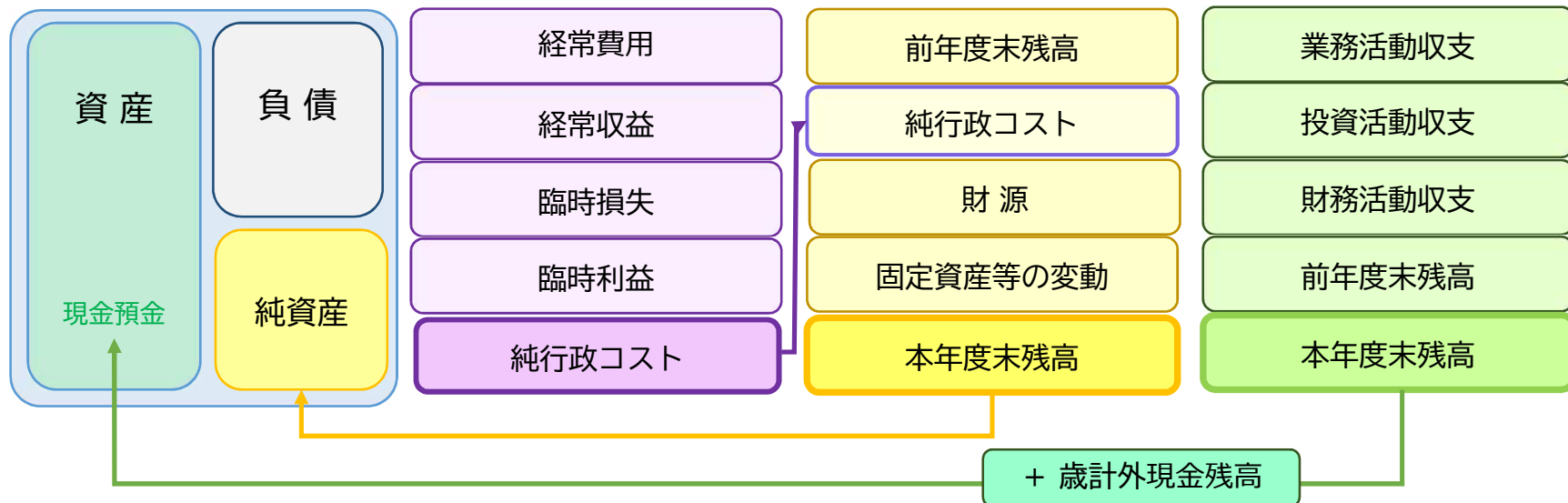
『財務書類』とは？

財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覽で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

■ 財務4表の役割



■ 財務4表の相関関係



貸借対照表の見方

年度末時点での「資産」や「負債」などの残高（ストック情報）を表しています。

「資産」をどのような財源（「負債」と「純資産」）で賄ってきたのかが分かります。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担を表しています。

「純資産」は、今後の負担が無いため、これまでの世代が負担してきた分を表しています。

左側が「資産（借方）」、右側が「負債・純資産（貸方）」となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれます。

借方

資産の部

【固定資産】

- ・事業用資産
 - ・土地
 - ・建物
 - ・工作物 など
- ・インフラ資産
- ・物品 など

【流動資産】

- ・現金預金
- ・未収金
- ・財政調整等基金 など

貸方

負債の部

【固定負債】

- ・地方債
- ・引当金 など

【流動負債】

- ・1年内償還地方債 など

純資産の部

【純資産】 (資産 - 負債)

将来世代の負担

これまでの負担

- 地方債などの『借金』は少ない方が良く感じますが、長期間使える施設は将来の世代も使えるので、その世代にも借金返済の負担を求める「世代間の公平性」という考え方に基づいています。
- 一般会計の地方債残高のうち7割程度は、後年度、地方交付税として国から交付される、いわゆる「有利な起債」を使っています。

貸借対照表（全体財務書類）

各年度3月31日現在

資産の部				負債の部				単位：億円
借方科目	R04	R03	増減	貸方科目	R04	R03	増減	
固定資産	8,797	8,904	△ 107	固定負債	3,286	3,435	△ 149	
事業用資産	3,576	3,648	△ 72	地方債	2,245	2,382	△ 137	
インフラ資産	4,601	4,663	△ 62	その他	1,041	1,053	△ 12	
その他	620	593	27	流動負債	329	320	9	
流動資産	608	596	12	1年内償還地方債	257	254	3	
現金預金	310	314	△ 4	その他	72	66	6	
未収金	33	37	△ 4	負債合計	3,615	3,756	△ 141	
その他	265	245	20	純資産の部				
資産合計	9,405	9,500	△ 95	純資産	5,790	5,745	45	
				負債及び純資産合計	9,405	9,500	△ 95	

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

（資産の部）

- 固定資産：有形固定資産が新規資産の取得や「建設仮勘定」の増加などにより、前年より153億円増加しましたが、減価償却により事業用・インフラ資産合わせて267億円以上資産が目減りしたため、107億円減少しました。
- 流動資産：「基金（流動）」のうち、「財政調整基金」が決算剰余金処分により約20億円積み増したため、流動資産全体では12億円の増加となりました。

（負債の部）

- 地方債：臨時財政対策債の減少及び災害対策債の皆減などにより、市債の発行が大幅に減少したため、1年内償還予定分と合わせて前年より約134億円減少しました。

行政コスト計算書の見方

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益(使用料・手数料等)から行政コストが計算されます。

毎年度経常的なものを「純経常行政コスト」、臨時に発生したものを含めたものが「純行政コスト」となります。

行政は利益のための活動でないことから『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

この表に計上する「費用」は…

- ・減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれます。
- ・資産形成(施設やインフラ整備等)につながる費用は含みません。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R04	R03	増減
a 経常費用	2,284	2,243	41
業務費用	985	973	12
人件費	288	286	2
物件費等	638	629	9
その他	59	58	1
移転費用	1,299	1,270	29
補助金等	1,006	933	73
社会保障給付	288	337	△ 49
その他	5	0	5
b 経常収益	269	208	61
c 純経常行政コスト (a-b)	2,014	2,035	△ 21
d 臨時損失	19	70	△ 51
e 臨時利益	3	2	1
純行政コスト (c+d-e)	2,031	2,103	△ 72

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- 経常費用：『子育て世帯への臨時特別給付金（R03）』の皆減により、「社会保障給付」が約49億円減少した一方、プレミアム付き商品券事業や物価高騰対策事業などにより「補助金等」が73億円増加したため、物件費等の上昇と合わせ、前年より約41億円の増加となりました。
- 経常収益：『ながのビッグプレミアム商品券』の販売収入などにより、約61億円の増加となりました。
- 臨時損失：台風災害復旧事業の完了（R03）に伴う災害復旧費の減少により、約51億円減少しました。

純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で、「純行政コスト」が、「財源」で賄えたかを見ることができます。
 （プラス表記：賄えた状態
 ≡ 民間企業決算上の黒字）

「その他の変動」欄は、純資産の増減を見ることができます。
 国や他の公共団体との無償譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

『税金』は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、「サービスの対価（収益）」ではなく、「出資」と捉えるため、「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R04	R03	増減
a 前年度末純資産残高	5,745	5,680	65
b 純行政コスト	△ 2,031	△ 2,103	72
c 財源	2,070	2,148	△ 78
税 収 等	1,257	1,256	1
国県等補助金	813	893	△ 80
d 本年度差額 (b+c)	39	46	△ 7
e その他の変動	6	19	△ 13
f 本年度純資産変動額 (d+e)	45	65	△ 20
g 本年度末純資産残高 (a+f)	5,790	5,745	45

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

■ 本年度差額

- 前年度の臨時特別給付金の皆減やコロナ対策関連事業、災害復旧事業の減少により、「純行政コスト」は、前年度から72億円減少（表中はプラス表記）しました。
- 上記に挙げた事業などを賄うために支払われていた「国県等補助金」が、事業の完了に伴い大幅に減少したため、「財源」は、前年より78億円の減少となりました。
- 「純行政コスト」の減少を「財源」の減少が上回ったため、「本年度差額」は39億円となり、前年度に引き続き黒字となりましたが、黒字額は前年度より減少しました。

資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

a 業務活動収支

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b 投資活動収支

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入

⇒多額の資産売却、基金の取崩し等が無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c 財務活動収支

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

⇒借入れが多い時期はプラス
借入金の返済が多い時期は
マイナスになります。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R04	R03	増減
a 業務活動収支	266	278	△ 12
b 投資活動収支	△ 135	△ 180	45
c 財務活動収支	△ 136	△ 82	△ 54
d 本年度資金収支額 (a+b+c)	△ 5	16	△ 21
e 前年度末資金残高	297	281	16
f 本年度末歳計外現金残高	18	17	1
g 本年度末現金預金残高 (d+e+f)	310	314	△ 4

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

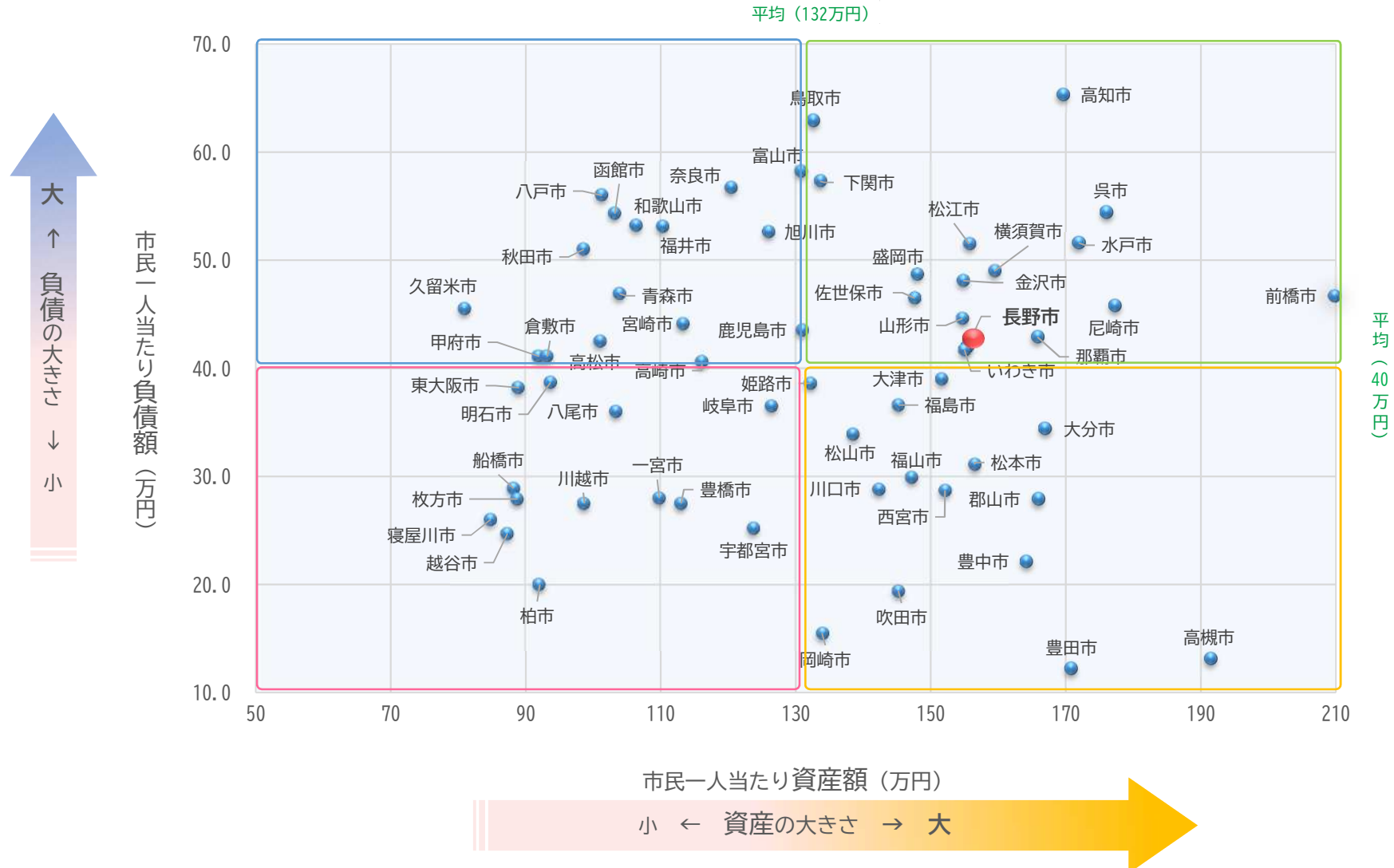
- 本年度資金収支額：
 - ・「業務活動収支」は、前年比12億円減の266億円の黒字となりました。
 - ・「投資活動収支」は、基金積立の減少により投資活動支出が減少したため、前年より45億円マイナス幅が圧縮し△135億円となりました。
 - ・「財務活動収支」は、地方債の償還支出が前年並みの一方で、発行収入は前年比約30%減少したため、マイナス幅が拡大し△136億円となりました。
 - ・これらの要因により「本年度資金収支額」は、前年より21億円減少し、マイナス5億円となりました。

「資産」と「負債」の組合せ 分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

【 中核市 令和3年度一般会計等財務書類から作成 】



指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

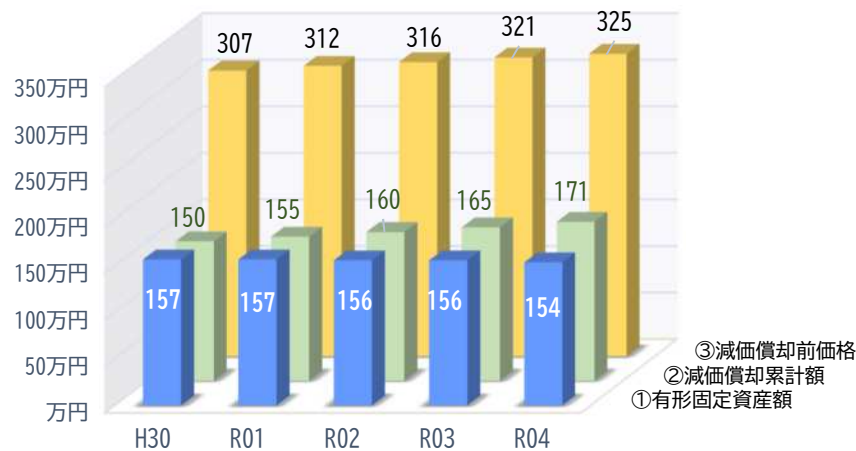
わかること

減価償却が進み、一人当たり有形固定資産は減少しましたが、他団体との比較では上位であることがわかります。本市は、オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市の中で2位であることが影響しています。資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

年度：H30～R04

種類：一般会計等財務書類



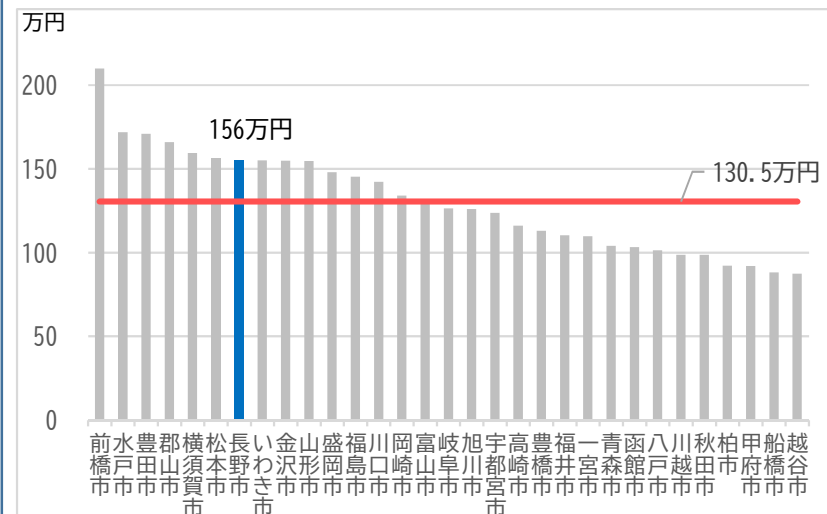
他団体比較

年度：R03

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）

平均：全国中核市（62市）

種類：一般会計等財務書類



指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

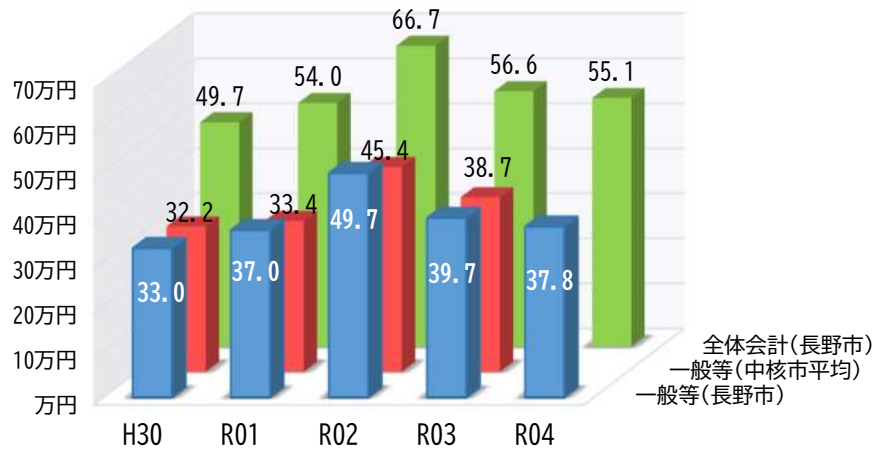
$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (各年1月1日時点)}$$

わかること

経年比較では、令和4年度は前年比で減少したものの、令和元年度よりも高い状態であることが分かります。令和元年度以降、東日本台風による災害復旧費や新型コロナウイルス関連事業費などによりコストが増加しており、令和4年度もコストが高い状態が続いています。他団体比較でも平均値より高いことが分かります。

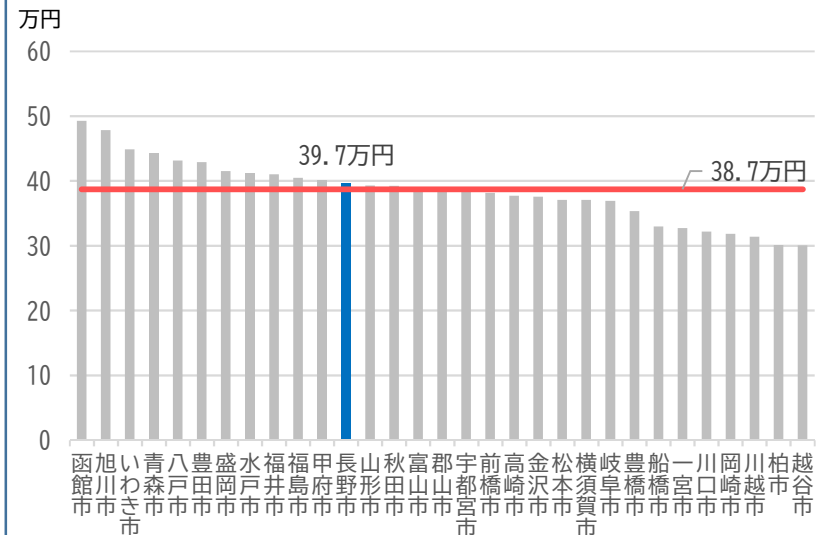
経年比較

年度：H30～R04
平均：全国中核市



他団体比較

年度：R03
対象：東日本中核市 (函館市～豊田市 31/62市)
平均：全国中核市 (62市)
種類：一般会計等財務書類



指標の意味

社会資本等（固定資産）形成のうち、地方債の借り入れにより資金を調達した割合を示します。
この比率が高ければ将来世代の負担が重く、比率が低ければ負担が軽いことを意味します。

算出式

$$\text{将来世代負担率} = \text{地方債残高}(\text{※}) \div \text{有形・無形固定資産 合計}$$

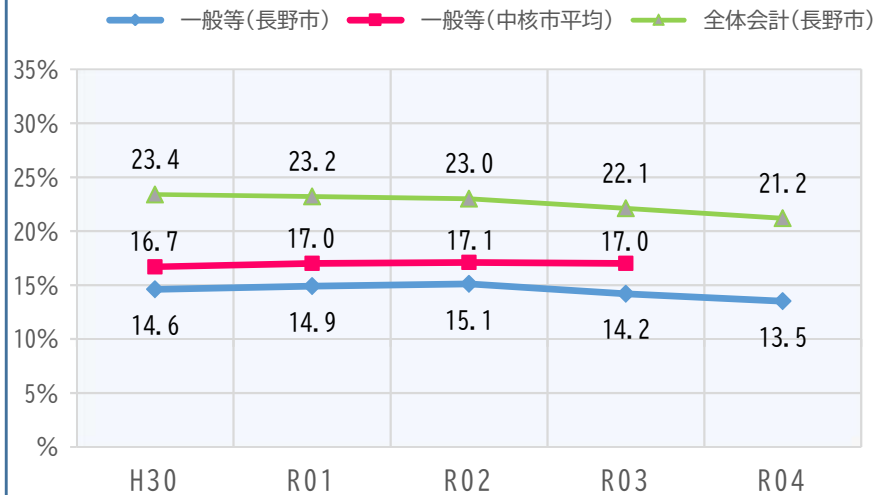
(※ 地方債残高から「臨時財政特例債+減税補填債+臨時税収補填債+臨時財政対策債+減収補填債特例分」を控除したもの)

わかること

中核市平均よりも割合が低く抑えられており、令和4年度は前年度に続き減少しました。引き続き、世代間のバランスに配慮した計画的な公共施設整備に努め、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

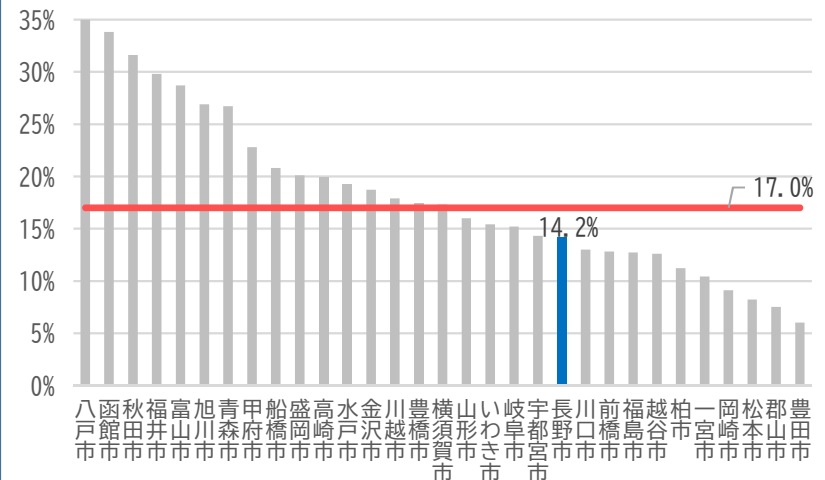
経年比較

年度：H30～R04
平均：全国中核市



他団体比較

年度：R03
対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）
平均：全国中核市（62市）
種類：一般会計等財務書類



指標の意味

有形固定資産のうち、償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に対する減価償却累計額の割合を示します。この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

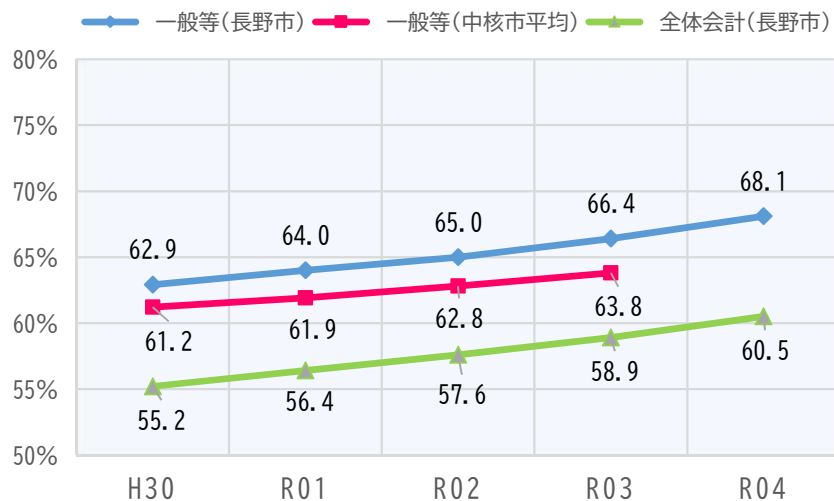
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

わかること

一般会計等財務書類では中核市平均より高く、中核市の中でも老朽化が進んでいることが分かります。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につなげにくいと考えられます。また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

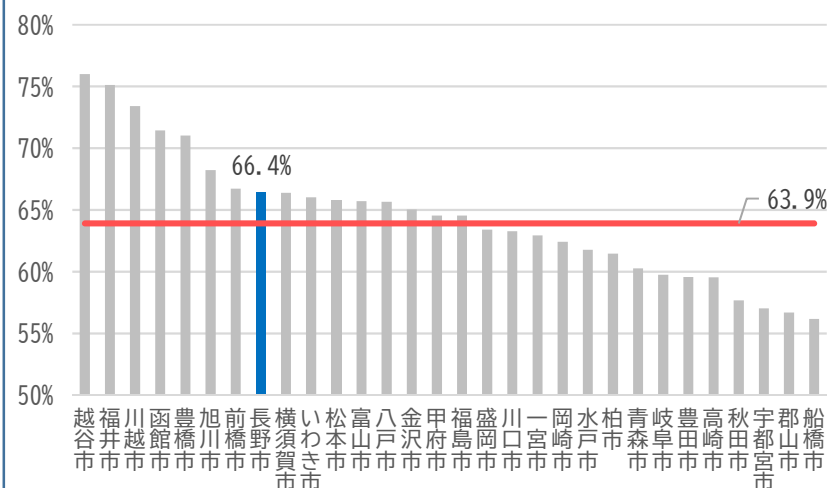
経年比較

年度：H30～R04
平均：全国中核市



他団体比較

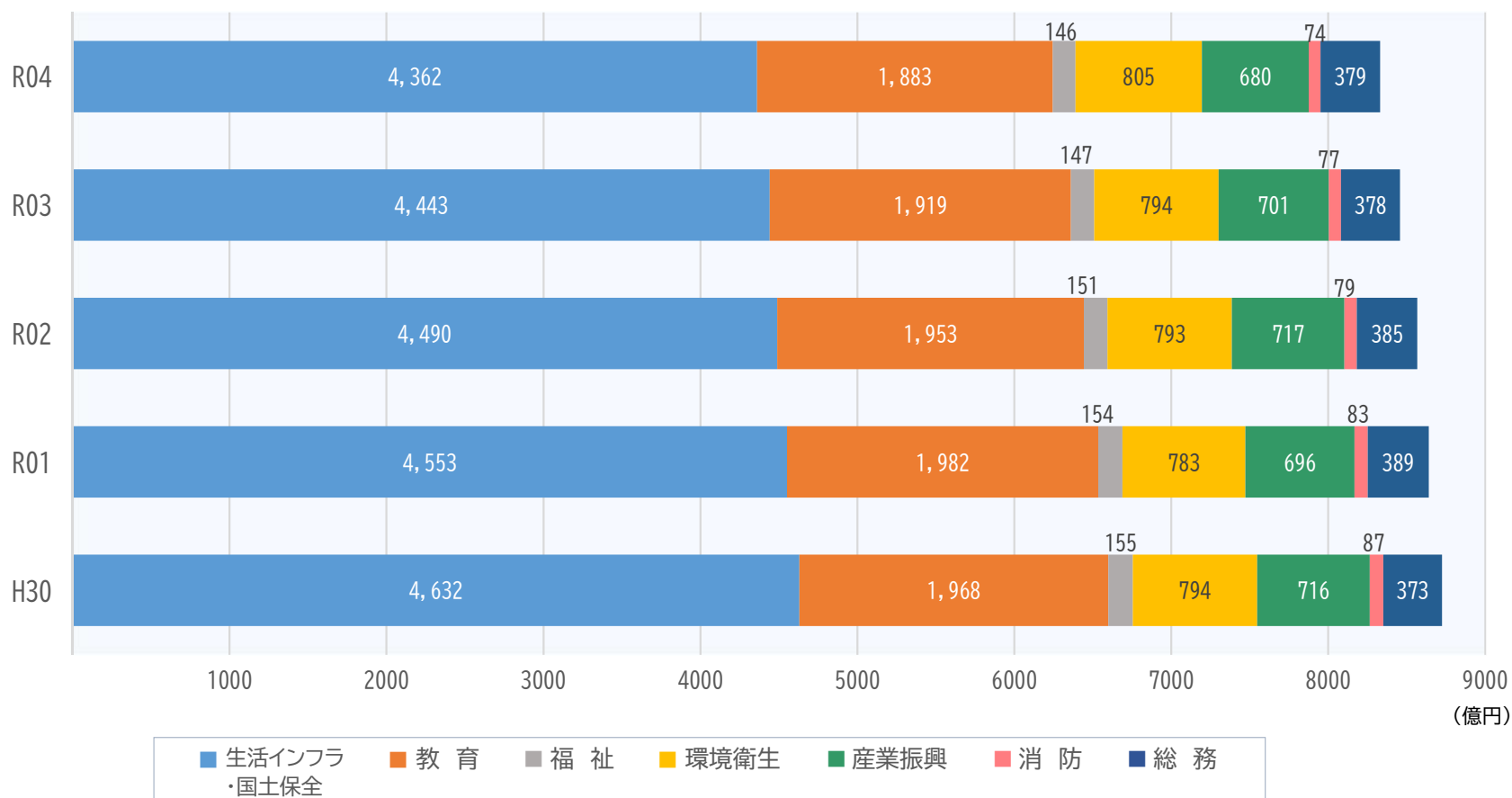
年度：R03
対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）
平均：全国中核市（62市）
種類：一般会計等財務書類



本市の有形固定資産を「行政目的別」に7つに分類し、その目的別の有形固定資産（ストック）を金額ベースで年度ごとに比較しました。この「行政目的別」の分類は、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づくものです。「行政目的別」の割合は、以下のグラフのとおりです。統一的な基準による財務書類を作成し始めた平成28年度から、変動はほぼありません。有形固定資産全体では、減価償却のため、期末残高が毎年70億円～120億円程度減少しています。

【令和4年度 全体財務書類 附属明細書「②有形固定資産の行政目的別明細」から作成】

【 行政目的別 有形固定資産（金額ベース・経年比較） 】



この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。右上にある資産ほど、更新等によって財政に与える影響は大きくなります。

【令和3年度 固定資産台帳から作成】

【施設類型別 有形固定資産減価償却率と取得価格の分布図】

